

港湾短大横浜校の15年の経過について

港湾職業能力開発短期大学校横浜校 波多江 茂 樹

History of 15 years of Yokohama Harbor Polytechnic College

Shigeki HATAE

要約 雇用・能力開発機構立で初めて港湾関係の短期大学校として港湾職業能力開発短期大学校横浜校（以下、港湾短大横浜校と略す）が昭和63年に設立され、今年（平成15年度）で15年を経過する。その間にどのように変化してきたかを解明するために、港湾短大の設立背景、カリキュラム、学生の応募状況、就職先、求人数を調査した。その結果、以下の点が明らかになった。（1）港湾短大の前身である港湾労働教育訓練センターは、官民一体となって設立された施設である。（2）港湾労働教育訓練センターの短大昇格に当たって神奈川県、業界及び労働組合が中心となって港湾短期大学昇格促進協議会が結成され、労働省・雇用促進事業団に対し陳情・説明等積極的な運動が展開され、短大に昇格した。（3）短大昇格に伴うカリキュラムの大幅な変更はあったが、それ以後カリキュラムの大幅な変更はなかった。（4）学生の応募状況は、平成11年度以降の倍率は2倍程度である。（5）バブル崩壊後の平成不況に関わらず高い求人倍率を保っている。

I はじめに

港湾短大横浜校が設立して15年経過する。その間に職業能力開発促進法の一部改正による校名の変更、コンピュータ技術の発達による高度情報化社会の到来、バブル経済の崩壊、失業率の上昇等により社会情勢が変化してきている。その略史を次に示す。

港湾短大略年表

昭和33年	「職業訓練法」公布
昭和40年 6月	「港湾労働法」公布
昭和44年	新「職業訓練法」公布
昭和44年11月	「港湾労働者教育訓練センター」設置の確定
昭和47年 4月	「神奈川県港湾職業訓練センター」の設立 愛称を「横浜港湾カレッジ」とした

昭和60年	「職業能力開発促進法」公布
昭和61年	「横浜港湾カレッジ」短大昇格の決定
昭和63年 4月	「港湾短大」を開校 専門課程の港湾流通科及び港湾運輸科の養成訓練を開始
平成 4年 4月	専門課程の港湾運輸科の養成訓練を廃止 専門課程の物流情報科の養成訓練を開始
平成 5年 4月	「職業能力開発促進法」の一部改正により、港湾短大は、港湾短大横浜校となる

このような社会情勢の変化に対して港湾短大横浜校が15年の間どのように変化してきたかを解明するために、本報告では、港湾短大の設立背景、カリキュラム構成

の変化、学生の応募状況および卒業生の就職先の調査結果について述べる。

II 港湾短大設立の背景

1 戦前・戦後の港湾教育訓練について

太平洋戦争以前は、港の仕事は船内・沿岸荷役を中核として活発に行われてきたが、荷役は主として人力労働に依存するものであった。荷役の技能・技術は親方から弟子へ伝承され、手取り足取り教えることはなかったようだ。

太平洋戦争後、わが国に米国が進駐した。進駐した米軍の主要港湾に導入された荷役・運搬方式は移動式クレーン、フォークリフト等の機械化方式であった。機械化されると、労働災害強度率（港湾労働が延千時間働く間に死傷により何日の損失日数があったかをみる指標）を高めることになり、円滑な作業を進めるには技術・技能の習得が必要となり職場適応教育・訓練が必要となる。さらに昭和30年代から始まる高度経済成長において、港湾労働者の育成、資質向上等の港湾運送事業者による共同の事業内職業訓練その他の適当な措置を講ずる必要性から、昭和40年「港湾労働法」が公布された。

「港湾労働法」の施行により、わが国で初めての港湾関係の公共職業訓練校が名古屋港に設立された。当施設では常用・日雇港湾労働者および港湾労働の求職者を対象として、荷役機械（フォークリフト、クレーン、揚貨装置等）、荷役作業（玉掛け作業等）に関する免許・資格取得のための職業訓練を訓練期間1年未満で実施した。

2 港湾労働者教育訓練センター（仮称）の設立

このような、港湾労働者に対する教育訓練が芽生えたとき、国際港湾として日本随一の横浜港、川崎港、横須賀港を抱える神奈川県は知事の諮問機関である「神奈川県港湾労働協議会」が港湾教育訓練の問題を取り上げ「港湾労働者職業訓練部会」を設置することを建議した。なお、部会の構成委員は学識経験者、企業経営者、労働者代表である。この部会では「港湾労働者教育訓練センター（仮称）」設置計画案を立てた。部会では、次のような報告を行った。(1) 教育訓練に対するビジョン、概念、体系の樹立、(2) 必要な訓練施設、設備および訓練内容、(3) 訓練用地の確保、

(4) 港湾労働者教育訓練センター（仮称）設立のための計画案、(5) 港運業界の受け入れ態勢、訓練生の奨学金制度の確立、(6) 「港湾労働者教育訓練センター設置促進協議会」の結成。部会の報告に基づき、商工会議所、貿易協会、船主会、港運協会、厚生協会、関係業者団体、港湾労働組合が協力・支援し、港湾労働者教育訓練センター（仮称）の設置の運動が高まり、横浜市のセンター用地の提供等により昭和44年11月にセンターの設置が確定し、昭和47年に「神奈川県港湾職業訓練センター」が設立された。

3 横浜港湾労働分校の設立

港湾労働者に対する教育訓練は、大別すると在職者を対象とする向上訓練と学卒者を対象とする養成訓練に分かれる。

神奈川県港湾職業訓練センターの開設に伴い、在職者に対する訓練は「神奈川港湾教育訓練協会」が担当し、養成訓練は「雇用促進事業団」が担当することとなった。養成訓練は、横浜市旭区希望が丘にあった神奈川総合高等職業訓練校の分校となった。

この二つの施設の名称は長名で覚えづらく、親しみづらい呼称であったため、施設創設の原動力となった藤木企業（株）社長が発案し、愛称として「横浜港湾カレッジ」とした。

横浜港湾カレッジの運営は神奈川港湾教育訓練協会、港湾貨物輸送事業労働災害防止協会神奈川総支部・横浜支部と神奈川総合高等職業訓練校分校の三者で行われた。前二者は、港運業界が主体となって組織された協会で主として在職労働者に対する免許・資格取得のための共同教育訓練と安全教育・指導を実施した。第三者は、高卒男子を対象として2カ年を訓練期間とする養成訓練を実施した。施設の利用は協会と雇用促進事業団が共同使用することになった。

4 横浜港湾カレッジの短大昇格

神奈川県港湾職業訓練センターの開設の2年後、第13回神奈川港湾職業訓練協議会において、横浜港湾カレッジの短大昇格が決議され、同協議会を中核に業界、労働組合を含む「港湾短期大学昇格推進協議会」が結成され、短大昇格運動が展開された。この短大昇格運動に呼応し、横浜港湾カレッジのカリキュラムが、当時設置されていた港湾荷役科のカリキュラムを基礎とし、かつ、文部省の短大設置基準を充足するために時間制から単位制への移行、一般教養科目の導入等による新しいカリキュラムに変更された。

昭和49年、50年の「職業訓練法」の一部改正により、雇用促進事業団が運営する総合高等職業訓練校の短大昇格に合わせて、昭和61年に横浜港湾カレッジの短大への転換が決定された。転換は2カ年の準備期間を置き、昭和63年4月港湾流通科、港湾運輸科の2科で港湾短大として開校した。平成5年4月「職業能力開発促進法」の一部改正により、港湾短大は港湾短大横浜校となる。

Ⅲ カリキュラムの変遷

1 横浜港湾カレッジのカリキュラム

横浜校が昭和47年から実施した養成訓練は新「職業訓練法」に準拠した港湾荷役科第二類の高等訓練課程であり、高卒の男子を対象に2カ年間(延べ時間3,200時間)にわたり、港湾における技能労働者を養成することを目的とするものであった。以下に示す教育訓練目標に従ってカリキュラムが作成された。

- (1) 港湾荷役及び貨物について高度の技能と知識をもっている、
- (2) 車両系荷役運搬機械(フォークリフト、ショベルローダー)、揚重運搬機械装置(クレーン、移動式クレーン、揚貨装置等)の運転・操作に堪能であり、かつ、保守・点検整備の技能をもっている、
- (3) 玉掛け・合図、はい付け等の荷扱い作業ならびに荷役用具の取り扱いについて高度の技能をもっている、
- (4) 港湾荷役についての安全衛生の技能及び知識をもっている、
- (5) 港湾産業人としての実務的外国語(英語)の語学力をもっている、
- (6) 港湾産業における管理者、監督者としての素地をもっている。

上記の目標に基づいて作成されたカリキュラムは、普通学科(社会、体育、実用外国語)の計200時間、専門科目(港運概論、機械工学、電気工学、生産工学、応用力学、運搬機械工学、原動機、貨物論、荷役法、玉掛け・合図法、小型船舶概論、法規)の計820時間、基本実技(機械基本作業、運転基本作業、荷役基本作業、玉掛け・合図作業、安全衛生作業)の計660時間、応用実技(分解組立手入れ作業、運転作業、荷役作業、各種段取作業、玉掛け作業、検数作業、仕分け作業)の計1573時間である。

2 港湾短大横浜校のカリキュラム

昭和63年の開校時、港湾短大横浜校の教育訓練は、「港湾産業はわが国経済の根幹を左右する重要な産業

分野であるにもかかわらず、錯綜する物流と商流の複雑さゆえに、その業務内容が教育の対象とされ難かった。港湾職業訓練短期大学校では、港湾で行われている経済活動を、主として物流の部分と商流の部分に整理し、系統立てて実務教育する」とされている。

港湾流通科は商流の実践技術者の養成を目標とし、カリキュラムの特徴は港湾経済、貿易、通関、情報処理など港湾流通に関する広範な実務と、その業務処理上必要とされる電子計算機の取り扱いに習熟するための学科と実習、そして実験や卒業研究などが主な内容となっている。

上記の目標に基づいて作成された港湾流通科のカリキュラムは、一般教養科目(人文科学、社会科学、自然科学、外国語、保健体育)の計30単位(540時間)、専門学科目(共通、港湾経済、流通管理、港湾荷役実務、流通システム工学)の計82単位(1,476時間)、専門実習科目(共通、流通システム工学、その他)の計66単位(1,188時間)であり、単位の総合計は178単位(3,204時間)である。

港湾運輸科は物流の実践技術者の養成を目標とし、カリキュラムの特徴は各種荷役運搬機械(大型特殊自動車、クレーン、移動式クレーン、揚貨装置等)の運転操作、保守整備、維持管理手法、構造法規等を熟知し、これらを有機的に活用して港湾の物流を管理できるようにするための学科と実習、実験や卒業研究などが主な内容となっている。

上記の目標に基づいて作成された港湾運輸科のカリキュラムは、一般教養科目(人文科学、社会科学、自然科学、外国語、保健体育)の計30単位(540時間)、専門学科目(共通、港湾経済、流通管理、港湾荷役実務、運搬機械工学)の計62単位(1,116時間)、専門実習科目(共通、運搬機械工学、港湾荷役機械運転実習、その他)の計86単位(1,548時間)であり、単位の総合計は178単位(3,204時間)である。

3 平成4年度のカリキュラム

平成4年度より、港湾運輸科は廃科になり物流情報科が新設された。

新設された物流情報科は物流新時代の幕開きが指摘される中、物流管理全般を学び、物流システムをサポートする管理技術を身に付け、物流環境の変化にも対応できるロジスティクス・エンジニア(物流システム技術者)の育成を目標としている。

上記の目標に基づいて作成された物流情報科のカリキュラムは、一般教養科目(人文科学、社会科学、自

然科学、外国語、保健体育)の計28単位、専門学科目(物流基礎、物流工学、物流情報)の計60単位、専門実習・実験科目(物流基礎、物流工学、物流情報、卒研)の計90単位であり、単位の総合計は178単位である。

港湾流通科は港湾流通全般を学び、貿易、海運、保険、通関等の輸出入業務に十分精通した上、港湾流通業務の高度情報化の急進展に対応できる実践技術者の養成を目標としている。

上記の目標に基づいて作成された港湾流通科のカリキュラムは、一般教養科目(人文科学、社会科学、自然科学、外国語、保健体育)の計28単位、専門学科目(物流基礎、物流工学、物流情報)の計78単位、専門実習・実験科目(物流基礎、物流工学、物流情報、卒研)の計72単位であり、単位の総合計は178単位である。

4 平成15年度のカリキュラム

「職業能力開発促進法」の一部改正により平成5年度より専門課程のカリキュラムは、各授業科目を一般教育科目及び専門教育科目(系基礎学科、系基礎実技、専攻学科、専攻実技)に分け、これを各学年に配当し編成された。さらに、訓練時間は年間1,400時間を標準として、2年間で2,800時間以上実施することになった。

港湾流通科は流通の知識と技術を身に付けることを目標としている。具体的には、商流の例では、通関業務といわれる税関に対する輸出入の手続きの仕事、船会社に対する船積み事務の手続きのような事務の知識と技術がある。物流の側には、コンテナ・ターミナルでのコンテナの積荷の計画(プランナー)や荷役の監督業務(フォアマンやスーパーバイザー)あるいは貨物の輸送計画をたてる国際複合輸送の担当者(トラフィック・マネージャー)のような知識や技術がある。卒業時には、こうした港湾関係の会社でそれぞれの専門知識と技術に基づいた仕事をすることを目指している。

上記の目標に基づいて作成された港湾流通科のカリキュラムは、一般教養科目(人文科学、社会科学、自然科学、外国語、保健体育)の計18単位、系基礎学科(物流概論、物流機械概論、電気工学概論、情報工学概論、輸送論、貿易論、生産工学、安全衛生工学、関係法規)の計22単位、系基礎実技(基礎工学実験、通関関連文書ドキュメンテーション、物流機械運転実習、貿易実務実習、情報処理実習、データ処理実習、システム実習)の計24単位、専攻学科(港湾流通概論、物流論、交通論、荷役論、貨物論、物流機械工学、情報通信システム)の計42単位、専攻実技(港湾流通実務実習、通関実務実習、ストウェージプラン作成実習、

電気機器実習、流通情報処理実習、流通システム設計)の計50単位であり、単位の総合計は156単位である。

物流情報科では、物流システムを人間を含めたトータルシステムとしてとらえ、物流システムの一つ一つの機能はもちろん、総合的にも管理運営することができるロジスティクス・エンジニアを育成することを目標とする。特に、物流におけるシステム設計のためにはコンピュータによる情報処理技術を習得することが重要であり、物流情報科の科名もここからきている。

上記の目標に基づいて作成された物流情報科のカリキュラムは、一般教養科目(人文科学、社会科学、自然科学、外国語、保健体育)の計18単位、系基礎学科(物流概論、物流機械概論、電気工学概論、情報工学概論、輸送論、貿易論、生産工学、安全衛生工学、関係法規)の計22単位、系基礎実技(基礎工学実験、通関関連文書ドキュメンテーション、物流機械運転実習、貿易実務実習、情報処理実習、データ処理実習、システム実習)の計24単位、専攻学科(物流システム概論、物流論、物流工学、物流システム工学、貨物論、制御工学、制御システム工学、物流情報工学、データ通信工学)の計44単位、専攻実技(物流実務実習、物流システム実習、物流システム設計実習、制御実習、物流情報処理実習、データ通信実習)の計48単位であり、単位の総合計は156単位である。

5 カリキュラムの変遷

上記1から4において、横浜港湾カレッジから現在の港湾短大横浜校の港湾流通科と物流情報科の2科の訓練目標及びカリキュラムについて述べてきた。時間配分をまとめた表1、表2および訓練目標の変化から、次のようなことが言える。

- (1) 昭和63年から平成4年までは総単位数が178単位であったが、平成5年度から総単位数が156単位に減少した。これは、職業能力開発促進法の一部改正により、訓練時間は年間1,400時間を標準として、2年間で2,800時間以上実施することになったためである。
- (2) 平成5年度から平成15年度までの間、カリキュラムの大幅な変更はなかった。それは、港湾短大横浜校が港湾関係の実践技術者を養成することを目標とする目的校であるためであると考えられる。さらに、授業科目自体に大幅な変更はないが、授業内容が情報処理技術等の技術の進展により幅広い港湾関係業務に関する技術の習得が必要になってきていることが、訓練目標から窺える。

表1 港湾流通科のカリキュラム(単位)

	一般教養	系基礎学 科	系基礎実 技	専攻学 科	専攻実 技
昭和63	32	0	0	82	64
平成元	36	0	0	66	76
平成2	36	0	0	68	74
平成3	36	0	0	68	74
平成4	36	0	0	78	72
平成5	20	26	22	44	44
平成6	20	26	22	44	44
平成7	20	26	22	44	44
平成8	20	26	22	44	44
平成9	20	26	22	44	44
平成10	20	26	22	44	44
平成11	18	22	24	44	48
平成12	18	22	24	44	48
平成13	18	22	24	44	48
平成14	18	22	24	42	50
平成15	18	22	24	42	50

り、両科とも応募者のグラフが大体同じような傾向を示していることが分かる。平成10年度まで応募者が減少し、いったん平成11年度は持ち直しているが、平成12年度、平成13年度は再び減少している。さらに平成14年度はもち直しているが平成15年度ではまた減少していることが分かる。

2 応募者減少の考察

平成7年度から平成10年度にかけて、応募者が激減しているが、これには3つの理由が考えられる。まず1つ目は、18才人口が1711万人から1600万人(総務省統計局資料)へと減少していることである、次に、に高卒者の4年生大学への進学率が32.1%から38.2%に増加しているのに対して、短大への進学率は13.1%から10.9%(文部科学省資料)に減少しているように、4年生大学への志望者増加である。第3の理由は、港湾短大横浜校は工科系短大であり、一般的に言われている学生の理系離れが原因であると考えられる。

表2 物流情報科のカリキュラム

	一般教養	系基礎学 科	系基礎実 技	専攻学 科	専攻実 技
昭和63	32	0	0	62	84
平成元	36	0	0	62	80
平成2	36	0	0	62	80
平成3	36	0	0	62	80
平成4	28	0	0	60	90
平成5	20	22	24	40	50
平成6	20	22	24	40	50
平成7	20	22	24	40	50
平成8	20	22	24	40	50
平成9	20	22	24	40	50
平成10	20	22	24	40	50
平成11	18	22	24	44	48
平成12	18	22	24	44	48
平成13	18	22	24	44	48
平成14	18	22	24	44	48
平成15	18	22	24	44	48

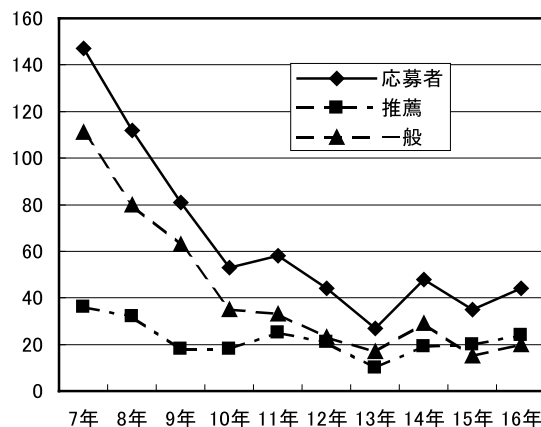


図1 港湾流通科の応募状況

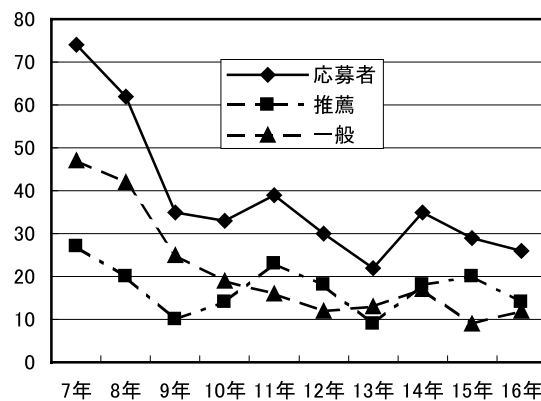


図2 物流情報科の応募状況

IV 港湾短大横浜校の応募状況について

1 応募者の増減について

平成7年度～平成16年度までの港湾流通科、物流情報科の2科の応募状況を図1、図2に示す。この図よ

V 就職先について

平成元年から平成15年までの卒業生469名の進路先を調査した。その結果、表3に示すように456名が就職し、残り13名が進学あるいは留学であった。456名の就職者の内訳を調査すると、港湾関係の会社に就職したものが94.7%であり、ソフトウェア開発等5.3%であることが分かった。就職した港湾関係の会社で卒業生を2名以上、採用している会社は77社あった。さらに、最近2年間の求人情報を調査すると表4と表5に示すように、バブル崩壊後の平成不況に関わらず求人倍率は4.4倍と2.2倍と高い倍率になっていることが分かる。

これらのことから港湾短大横浜校の訓練目標やカリキュラムは、目標とする人材育成と港湾関係の企業が望んでいる人材にマッチしているからであると考えられる。

表3 卒業生の就職先（平成元年～平成15年）

港湾関係の就職者	432名
その他の業種	24名
就職者の合計	456名

表4 求人倍率（平成14年度）

区分	就職希望者	求人企業(社)	求人数(人)	求人倍率(倍)
流通科	15	50	114	4.4
物流科	11			
合計	26	50	114	4.4

表5 求人倍率（平成15年度）

区分	就職希望者	求人企業(社)	求人数(人)	求人倍率(倍)
流通科	21	52	92	2.2
物流科	20			
合計	41	52	92	2.2

VI 結論

港湾短大横浜校は昭和63年に開校され、15年を経過し、その間にどのように変化してきたかを解明するために、港湾短大の設立背景、カリキュラム、学生の応募状況、就職先、求人数を調査した。その結果、次の

ようなことが明らかになった。

- (1) 港湾短大の前身である港湾労働教育訓練センターは神奈川県、港湾業界、学識経験者及び労働組合から構成される神奈川県港湾労働協議会が中心になり積極的に労働省・雇用促進事業団に働きかけ設立された。そのように、官民一体となって設立された施設である。
- (2) さらに、港湾労働教育訓練センターの短大昇格に当たっても神奈川県、業界及び労働組合が中心となって港湾短期大学昇格促進協議会が結成され、労働省・雇用促進事業団に対し陳情・説明等積極的な運動が展開されその結果、短大に昇格した。
- (3) 短大昇格に伴ないカリキュラムの大幅な変更はあったが、それ以後カリキュラムの大幅な変更はなかった。
- (4) 学生の応募状況は、平成11年度以降の倍率は2倍程度である。これは、18才人口の減少及び4年生大学志望者の増加等の原因が考えられる。そのため対策として、港湾短大をアピールするためにオープンキャンパスでの実習体験、学校訪問の充実、入校しやすくするための工夫として2段階の推薦入試の実施等を行っている。
- (5) バブル崩壊後の平成不況に関わらず求人倍率は4.4倍（平成14年度）と2.2倍（平成15年度）と高い倍率になっていることが分かる。これは港湾短大横浜校の訓練目標やカリキュラムが港湾業界から信任されているからであると考えられる。

VII おわりに

本研究より、港湾短大横浜校が港湾業界から信任され、求人倍率が高いにも関わらず、応募者が増加していないことが分かった。今後、その対策として、以下のことが考えられる。(1) 高校訪問の訪問校の数を増やす。(2) 展示会・イベントでの学生が総合制作実習で作成した作品・パネル等を展示し、知名度を上げる。(3) 高卒者の4年生大学志向ならびに港湾関連の在職者に高度な訓練（応用短期課程）を提供するために、応用課程を新設し港湾大学校とする。

謝 辞

この研究は、平成15年度、総合制作実習で行った。
このテーマに取り組んでくれた港湾流通科 飛田 槇
子さん、田村 美紀さんに感謝します。

[参考文献]

1. 望月 吏、港湾教育訓練の航跡、港湾職業訓練短期大学校平成2年度 研究論文
2. 専門課程標準カリキュラム集 平成5年3月9日、雇用促進事業団職業能力開発指導部
3. 専門課程標準カリキュラム集（第2分冊）、平成13年11月、雇用・能力開発機構
4. 履修案内及び授業要目、港湾職業訓練短期大学校横浜校（各年度版）
5. 富田 功、港湾機能の課題と展望、成山堂書店、pp.53-54、(1994)